



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンプラス

コード番号 6961 URL <http://www.enplas.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横田 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部門長

(氏名) 星野 清孝

TEL 048-253-3131

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,600	△21.5	41	△93.7	47	△92.7	△411	—
23年3月期第1四半期	5,862	67.1	651	—	656	—	398	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △626百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △30百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△26.89	—
23年3月期第1四半期	26.00	25.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	30,776	27,208	87.7	1,762.43
23年3月期	31,361	27,930	88.5	1,810.91

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 27,003百万円 23年3月期 27,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△11.8	300	△69.3	300	△67.1	△450	—	△29.37
通期	21,000	0.1	1,250	△5.7	1,250	0.7	400	30.5	26.11

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3 「(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	20,232,897 株	23年3月期	20,232,897 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	4,911,099 株	23年3月期	4,911,069 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	15,321,821 株	23年3月期1Q	15,322,084 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成23年7月29日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災及びその後の電力供給不足などにより企業活動が停滞し、個人消費も自粛が見られ、先行きが極めて不透明な状況となりました。

当社グループが関連する電子部品業界におきましても、電力供給の制約やサプライチェーンの寸断などの影響を受け厳しい経営環境で推移いたしました。今後、大震災によるマイナス影響が軽減し、正常化していくものと思われませんが、円高リスクもあり、今後も予断を許さない状況が続くものと想定しております。

このような経営環境の中、当社グループは基幹事業であるエンブラ事業では、成長市場・成長顧客に対する受注活動の強化、新規顧客参入・顧客シェア拡大のための商品力アップと強みの強化、半導体機器事業では、グローバルサポート体制の推進、特徴を持ったソリューション開発、価格競争力・生産技術力の構築、オプト事業では、差別化技術によるグローバル市場での販売拡大、新市場への参入及び市場の創生に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は4,600百万円（前年同期比21.5%減）となり、収益面におきましても、営業利益は41百万円（前年同期比93.7%減）、経常利益は47百万円（前年同期比92.7%減）となり、四半期純損失は411百万円（前年同期は398百万円の四半期純利益）となりました。

各事業の業績は次のとおりであります。

「エンブラ事業」

生産体制の再構築、低コストでの量産技術を武器にしたアジアでの事業成長を図ってまいりました。自動車機器市場における震災後の生産正常化の遅れから当第1四半期の連結売上高は2,709百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント利益は2百万円（前年同期比99.1%減）となりました。

「半導体機器事業」

グローバル経営のさらなる推進、新製品の開発、海外調達の拡大による市場競争力強化を図ってまいりました。その結果、当第1四半期の連結売上高は1,209百万円（前年同期比15.0%減）、セグメント利益は105百万円（前年同期比64.0%減）となりました。

「オプト事業」

新規顧客案件の開拓、製品コストダウンによる市場シェアの獲得、開発品のプロモーション活動推進を図ってまいりました。当第1四半期の連結売上高は682百万円（前年同期比50.5%減）、セグメント損失は66百万円（前年同期は74百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は30,776百万円となり、前連結会計年度末比585百万円の減少となりました。主な減少要因としましては、その他流動資産が136百万円増加したものの、現金及び預金で696百万円の減少がありました。

負債は3,567百万円となり、前連結会計年度末比136百万円の増加となりました。主な増加要因としましては、買掛金で223百万円及びその他流動負債で309百万円の増加、未払法人税等で78百万円及び賞与引当金で144百万円、退職給付引当金で80百万円の減少がありました。

純資産は27,208百万円となり、自己資本比率は87.7%と前連結会計年度末比で0.8%減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、本日、平成23年7月29日に公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」のとおり、修正いたしますので、ご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 原価差異の配賦方法

予定価額等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

4 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法等により相殺消去しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(たな卸資産の評価方法の変更)

在外連結子会社における製品・仕掛品の評価方法は、従来、主として先入先出法による低価法を採用していましたが、当第1四半期会計期間より主として総平均法による低価法に変更することといたしました。

また、在外連結子会社における原材料の評価方法は、従来、主として先入先出法による低価法を採用していましたが、当第1四半期会計期間より主として移動平均法による低価法に変更することといたしました。

これらの変更は、価格変動による損益計算への影響の平準化、在庫金額の確定の迅速化を図るとともに連結会社間の会計基準の統一化を目的に会計システムの変更を契機として行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、25円79銭であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,818,119	12,121,625
受取手形及び売掛金	4,763,017	4,866,061
有価証券	400,000	400,000
製品	660,651	659,169
仕掛品	314,002	345,515
原材料及び貯蔵品	417,698	460,016
その他	1,163,522	1,299,966
貸倒引当金	△8,010	△11,122
流動資産合計	20,529,001	20,141,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,591,469	3,537,247
土地	3,157,460	3,150,355
その他（純額）	1,950,889	2,023,104
有形固定資産合計	8,699,819	8,710,706
無形固定資産		
ソフトウェア	858,086	811,377
その他	39,250	38,885
無形固定資産合計	897,336	850,262
投資その他の資産	1,235,222	1,074,030
固定資産合計	10,832,379	10,635,000
資産合計	31,361,381	30,776,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	957,736	1,181,364
未払法人税等	207,404	128,939
賞与引当金	311,250	166,938
役員賞与引当金	39,226	10,677
災害損失引当金	29,249	9,964
その他	844,393	1,153,461
流動負債合計	2,389,259	2,651,345
固定負債		
退職給付引当金	89,523	9,277
役員退職慰労引当金	21,735	12,911
工場閉鎖損失引当金	757,000	757,000
その他	173,767	136,776
固定負債合計	1,042,026	915,965
負債合計	3,431,285	3,567,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金	10,021,143	10,021,143
利益剰余金	18,223,145	17,696,247
自己株式	△6,965,033	△6,965,061
株主資本合計	29,359,710	28,832,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,049	47,717
為替換算調整勘定	△1,682,368	△1,876,829
その他の包括利益累計額合計	△1,613,319	△1,829,111
新株予約権	165,221	186,340
少数株主持分	18,483	18,909
純資産合計	27,930,095	27,208,922
負債純資産合計	31,361,381	30,776,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,862,561	4,600,942
売上原価	3,549,655	2,969,483
売上総利益	2,312,906	1,631,459
販売費及び一般管理費	1,661,109	1,590,195
営業利益	651,796	41,264
営業外収益		
受取利息	10,457	10,573
受取配当金	11,517	11,223
その他	21,664	21,074
営業外収益合計	43,638	42,870
営業外費用		
為替差損	33,705	32,110
その他	5,401	4,175
営業外費用合計	39,106	36,285
経常利益	656,328	47,849
特別利益		
有形固定資産売却益	9,433	6,917
貸倒引当金戻入額	3,212	—
特別利益合計	12,645	6,917
特別損失		
投資有価証券評価損	—	161,004
有形固定資産除却損	14,870	7,363
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,108	—
事業再構築費用	—	120,378
その他	439	2,615
特別損失合計	26,418	291,361
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	642,555	△236,594
法人税、住民税及び事業税	191,720	62,790
法人税等調整額	32,208	111,151
法人税等合計	223,929	173,941
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	418,626	△410,535
少数株主利益	20,262	1,448
四半期純利益又は四半期純損失(△)	398,363	△411,984

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	418,626	△410,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,330	△21,331
為替換算調整勘定	△376,795	△194,543
その他の包括利益合計	△449,126	△215,875
四半期包括利益	△30,500	△626,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,027	△627,776
少数株主に係る四半期包括利益	10,527	1,365

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

自己株式の市場買付

当社は、平成23年7月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

取得する理由	: 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため
取得する株式の種類	: 普通株式
取得する株式の数	: 400,000株 (上限)
株式取得価額の総額	: 600百万円 (上限)
取得期間	: 平成23年7月29日～平成23年9月30日